

## 令和5年度消費者庁行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

日時：令和5年7月31日（月）13:00～15:00

場所：WebEx テレビ会議

出席者：外部有識者 石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事

川澤 良子 Social Policy Lab 株式会社代表取締役社長

楠 茂樹 上智大学法学部教授

議題：行政事業レビュー対象事業の外部有識者による点検について

概要：今年度の点検対象事業のうち「地方公共団体との連携等の推進」、「食品表示対策の推進」及び「定性的なアウトカムを設定している事業」について、事業担当課等から事業の概要等を説明した後、外部有識者による意見交換が行われた。

（議事概要） ○：外部有識者 ●：消費者庁

### 1. 地方公共団体との連携等の推進について

○レビューシートの「資金の流れ」によれば、全体の支出額の3/4程度が非常勤職員等の人件費に充てられているが、本事業において、この非常勤職員等は具体的にどのような役割を果たしているのか。

●本事業においては、会議運営を行うに際して、資料準備や連絡調整などといった業務が発生するところ、非常勤職員を雇用した上で、事務を効率的に進めているところである。【地方協力課】

○レビューシートの「支出先上位10者リスト」を見ると、同じ会社が会議の運営業務を分けて受注しているなど、少額の随意契約が多いという印象を持った。少額随意契約ではなく一般競争入札という形で発注するなど、もう少し工夫する余地はあるのではないか。

●本事業においては毎年の会議開催方式が変更となる可能性があるところ、契約方式については、可能な部分において、引き続き競争性を取り入れてまいりたい。【地方協力課】

○レビューシートの短期アウトカムにおいて、「執行研修参加者の理解度」を成果目標としているところ、理解出来た方々を増やしていくことも大切であるが、最も重要なのは、理解出来るまでに至らなかった方々をどのようにフォローアップするのかという部分ではないか。

●執行研修参加者の理解が深まるよう工夫を行うほか、研修内容を理解するまでに至らなかった方々に対してフォローアップが重要との御指摘を踏まえた取組を実施するよう努めていきたい。【地方協力課】

## 2. 食品表示対策の推進について

○レビューシート4ページ目の「短期アウトカム」に「不適正表示率」と記載されているが、この「不適正表示率」はどういったものか。

●「不適正表示率」とは、事業者の主たる事業所が複数県にまたがる場合には農林水産省が、県内で完結する事業者は都道府県や政令指定都市の食品表示部門が巡回指導等で表示が適正になされているかを確認した回数が母数となり、そのうち、実際に不適正な表示があり、指導や指示・公表したものが分子となる。【食品表示企画課】

○レビューシート2ページ目の「活動内容①」（有識者の意見を聴取するための検討会等の実施）については、短期アウトカムとして「制度の見直し」とし、中期アウトカムの「食品表示制度の消費者の認知度」を介して、長期アウトカムである「食品表示制度の消費者の満足度」に繋がるとしている。この「満足度」は、制度「全体」の満足度を意図している部分については理解できるが、一方で、改正された「個別」制度の認知度が、制度「全体」の満足度に直結するものではないため、中期アウトカムの認知度の指標は不要と考える。

また、レビューシート12ページ目の「支出先上位10者リスト」について、少額随意契約が多く締結されているところ、予め制度見直しの計画を踏まえた上で、まとめられる案件はまとめるなどし、一般競争入札を実施することも検討してはどうか。

●啓発資材の作成に当たっては、可能な範囲で、より競争性の高い発注が行えるよう努めていきたいとは思っているが、個別の事項が制度化されるまでの過程には、必要な要素が多くあり、予め計画を立てて進めることが困難であることについてご理解いただきたい。【食品表示企画課】

○感想として申し上げる。制度全体の満足度ではなく、個別の制度について見直しを行ったこと自体を評価するという手法も考えられる。ただし、この指標を用いた場合、改正後のどの時点の満足度を指標とするかについては工夫が必要。

## 3. 定性的なアウトカムを設定している事業について

○法執行系の事業について、定量的な指標が馴染むかどうかの判断は難しいものがあると

言える。例えば、事件数が増加したという現象について、単純に事件数が増加し悪化したといえるのか、それとも、人々の事件に関する認知度が上昇したことに伴い、より摘発される事件が増加したといえるのかは何とも判断し難い部分がある。件数が増加した原因の分析が行われなければ評価をすることは難しく、仮に、件数増加の背景事情や原因の説明が出来る場合には、法執行系の事業についても、定量的な指標の設定が馴染んでくるのではないか。

●委員御指摘のとおり、施策が開始したばかりで、そもそも相談先が広く知られていないような場合には、最初に、相談件数を増加させることを目標にすることはあり得ることかと思う。他方、当庁が所管する特定商取引法や景品表示法に係る事業のほか、資料に掲載した事業については、過去から継続的に実施している事業であるところ、相談件数を増加させるフェーズと説明することは難しいと認識している。【デジタル・業務改革推進室】

○定量的なアウトカムを設定するために大事業を起こさざるを得ない場合は定性的でも仕方ないと思うが、定量的なアウトカムを検討するに当たっての基本的な考え方としては、そもそも予算を投じて、何らかの事業を実施する場合には、必ず何かしらの問題意識があって実施するはずであり、その問題意識を念頭に、何をどう変えたいのか、その変わるものを数量的に把握できそうかどうか考えるということに尽きるのではないか。

●当室も担当課と議論する際には、定量的なアウトカム指標を設定することが難しい場合には、定性的でも構わないので、とにかく何が変わったかが分かる具体例を提示するよう依頼しているところである。当面は、そういった形で進めつつ、今後、定量的なアウトカム指標を設定することが可能となった場合には不断に見直していくこととしたい。【デジタル・業務改革推進室】

○成果目標が非常に定性的な事業については、代替的、又は、状況を補足的に説明し得るような指標があるのであれば、それらを指標として設定するという広めのスタンスで考えても良いのではないか。また、事業単位をある程度大きく括ることで、定量的なアウトカムが設定し易くなる部分もあるのではないかと思われる。例えば、2つの事業を組み合わせ、こういう成果を創出したいということがあれば、事業単位の見直しは有効な方法の1つではないか。

●事業単位の見直しについては、実際に担当課が作業する中で、この事業単位だとレビューシートが記載しにくいという状況も見受けられるところ、今年度の結果も踏まえ、来年度に向けて事業単位の見直しを検討していきたい。

有識者の皆様におかれては、個別にレビューシートの内容を御確認されたいという場合には、お申し付けいただければ、当該レビューシートをお送りするが、特段御希望はないよ

うなので、今年度の定性的なアウトカムを設定している事業に係る有識者点検はこれにて完了とさせていただきたい。【デジタル・業務改革推進室】

以上